

学校規模が学校経営諸現象に与える影響の考察

Considering of the Capacity of Schools with School Organization

波多江 俊介

Shunsuke Hatae

【要 約】

本稿は、学校規模が学校経営諸現象にどういった影響をもたらすかについて考察したものである。学校組織研究において学校経営体制のワン・ベストモデルが探究されているものの、学校によって経営資源として活用できる人的・物的資源は異なる。学校規模によってそういった資源の多寡は異なることが推定される。そこで本稿は、学校規模が学校経営上の諸現象にどういった影響を与えるかを考察した。結果、「小規模校におけるメリット」にのみ差異が見られ、それ以外は学校ごとに資源の多寡に差はあっても何らかの形でその差を吸収するマネジメントの存在が推察される。

キーワード：教育課程, 学校規模, 学校組織

1. 問題の所在と本稿の目的

本稿は、特に学校規模がもたらす、教育課程編成を含む学校経営への諸影響に関する、管理職の認識を明らかにすることを目的とする。

(1) 学校規模研究の諸課題

日本では、2005年より人口減少社会に突入したとされる(河野 2007)。人口減少が教育に及ぼす問題については、主に「学校統廃合」と「学校・学級の『適正』規模問題」に関するものとして研究が蓄積されてきた(波多江・川上 2013)。後者の学校・学級の適正規模については、「適正」な規模のコンセンサスを得ること(貞広 2012)が今後重要な課題となる。子どもの通学の問題や適切な学習環境等、様々な視点による総合的・学際的な研究が求められ、成果の蓄積が期待される(山下2010、葉養・西村2009)。

学校規模や学級規模が子どもに与える影響を考察した諸研究では、統計上の統制変数として用い

られるに留まらず、様々な学校運営上の諸現象と結びつけた研究がなされてきた(水野ら 2005)。

例えば学校規模については、学校規模ごとにもたらされる諸影響を広範に調査・整理し、学校規模の区分に関する考察がなされている(貞広 2010)。他にも、教師ストレスと学校規模との関連が考察されていたり(飛田・高良 1996、斎藤 2000)、学校組織におけるリーダーシップの研究でも、学校規模とリーダーシップ効果との関連が検討されたりしている(露口 2008、2012)。

「効果のある学校」の研究では、中学校において大規模校は「効果のある学校」になりにくいのに対し、小学校では逆に大規模校の方が「効果のある学校」になりやすいことが示されている(志水 2009)。

ただしこれら諸研究は、相関分析・回帰分析を用いた考察を行っており、分析を行う上で直線的な影響関係・因果関係を前提としている場合が多い。しかし、「適正」な学校規模の存在を仮定するのであれば、例えば学校規模の大小と教師スト

レス多寡との関係性や、学校規模の大小と教育効果との関係性等は、単純な直線関係で推計できるとは限らない。その点で、今後の実証においてはデータ収集や分析手法に更なる工夫が求められる。

また、学校経営研究（教育経営研究）は、経営にとってのワン・ベストモデルを志向しがちである。そこでは、学校組織ごとの物的・人的資源の多寡といった所与の条件については十分に考慮されない（川上 2011）。それら諸資源は学校規模によって大きく異なることが考えられるため、学校規模が学校経営上にどのような影響をもたらすかについて考察する必要がある。

上記課題をふまえ、本稿では「学校規模が学校運営諸現象にどのような影響をもたらすか」について考察していく。

2. 調査デザイン

（1）調査対象と手続き

調査対象は、A市内の特別支援学校を除く公立小学校の管理職である。2013年6月に電子媒体で質問票を作成・送付し、回収・分析を行った。配布は、A市内の公立全小学校131校の管理職（校長・副校長・教頭）260名に対して行った。回収票数および回収率は表1の通りである¹。

表1：回収結果一覧

回収結果	回収票数	回収率
小学校管理職	237 / 260	91.2 %

今次の分析では、小学校管理職の回答分を分析に用い、学校規模が学校経営諸現象にもたらす課題を析出する。

（2）調査データ

調査項目は、調査プロジェクトチームのメンバーと、A市教育委員会企画課職員とで協議を行い設定した。学校の学級数や1学級の児童生徒数等の基本情報に加え、小規模・大規模により生じると予想される課題についてリッカートスケールで尋ねた（「4：その通りだと思う」～「1：思わない」の4段階）。回答の方法は、小規模校や大規模校に勤務経験があれば回答を求めるという回想的回答形式を採っている。

一般的な項目を列挙して、現任校の学校規模ごとに整理する方法も検討したものの、回答者が規模によりもたらされる課題を認知・経験していなければ析出は困難と考え、限界を承知しつつも今次の方法を採用した²。

3. 分析

小規模校・大規模校における教育課程編成上の課題を整理するため、探索的因子分析を行う。

（1）小規模校における学校経営上の課題

小規模校の課題に関する22項目について因子分析を行った。固有値の変化（5.24, 2.16, 1.66, 1.41, 1.15, 1.05…）と因子の解釈可能性を考慮し、5因子構造が妥当であると考えた。そこで再度5因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった2項目を除外し、残りの20項目に対して再度主因子法・Promax回転による因子分析を行った（表2）。

第1因子は、不審者侵入等の緊急時対応の難しさや、分掌負担、担任配置等に関する課題群から構成されており、これを「人的資源の不足に関する課題（ α 係数=.79）」と命名する。第2因子は、個人判断での指導への陥りやすさや、技術向上機会の少なさ等、教員が足並みをそろえることの難しさに関する課題群から構成されており、これを「個業化に関する課題（ α 係数=.76）」と命名する。第3因子は、合唱や運動会、体育の授業での集団編成に関する課題群で構成されており、これを「活動グループ編成に関する課題（ α 係数=.69）」と命名する。第4因子は、児童が集団の中での切磋琢磨していくことの難しさに関する課題群で構成されており、これを「児童集団に関する課題（ α 係数=.71）」と命名する。第5因子は、児童の把握のしやすさや、協力的な雰囲気等のポジティブな側面に関する項目群で構成されており、これを「小規模校に関するメリット（ α 係数=.64）」と命名する³。学校規模が小さいために協力する雰囲気が醸成されやすい一方で、そういった雰囲気が醸成されずに教員の足並みがそ

ろわなくとも学校は回る。この両義的な要素（協力と個業）が同時に組織に内在していることは、学校の組織特性であるとされる（佐古 1990、2006）。

（2）大規模校における学校経営上の課題

大規模校の課題に関する24項目について因子分析を行った。固有値の変化（7.71,1.89,1.40,1.09…）と因子の解釈可能性を考慮し、3因子構造が妥当であると考えた。そこで再度3因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった5項目を除外し、残りの19項目に対して再度主因子法・Promax回転による因子分析を行った（表3）。

第1因子は、他学年児童の把握や共通理解や関わりの不十分さ等、教員間の連携の難しさに関する課題群から構成されており、これを「教員間連携に関する課題（ α 係数=.74）」と命名する。第2因子は、児童の学校や学級に対する所属感・連帯感の希薄化等、児童に関する課題群から構成されており、これを「児童集団に関する課題（ α 係数=.81）」と命名する。第3因子は、教員が個人の裁量で判断をしたり、指導の偏りを生じさせたりする等、教員の個業化に関する課題群から構成されており、これを「教員個業化に関する課題（ α 係数=.79）」と命名する。

（3）学校規模が教育課程編成に与える影響

本稿で使用しているデータは、回答を回想的に求める方法を採用し、取得されたものである。すなわち、小規模校や大規模校にこれまで勤務経験のある管理職にのみ回答を求めたものである。この方法のメリットとしては、小規模校や大規模校での勤務経験者が回答するため、規模の与える影響の実態を把握した上での回答が得られる点である。また、一定数のサンプル数が確保できる点も利点である。

上記方法を採用した事情により、現任校が小規模校であれば、小規模校の課題を強く感じる傾向にあると推定される。また、現任校が大規模校であれば、大規模校の課題を強く感じる傾向にある

と推定される。ゆえに次のような仮説が生じる。

「a：現在勤務している学校の規模が小さいほど、小規模校のメリットを強く認識する傾向がある。」・「b：現在勤務している学校の規模が小さいほど、小規模校のデメリットを強く認識する傾向がある。」・「c：現在勤務している学校の規模が大きいほど、大規模校のメリットを強く認識する傾向にある。」・「d：現在勤務している学校の規模が大きいほど、大規模校のデメリットを強く認識する傾向にある。」という4つの仮説である。以下では、これら4つの仮説を検証することで、学校規模が教育課程編成上に与える影響を明らかにすることができる。以下、検証を行っていく。

質問項目の中で現任校の学校規模について尋ねた項目がある。これをA市の学校規模区分に従って区分すると表4のようになる。これらを説明変数とする。

表4：学校規模別分類

学校規模	一学校あたりの学級数	N
過小規模校	6学級以下	47
小規模校	7～11学級	40
標準規模校	12～24学級	139
大規模校	25学級～30学級	10
過大規模校	31学級以上	0

被説明変数として、表2・3で析出した小規模校・大規模校における課題について、因子ごとにそれぞれ下位尺度に相当する項目の平均値を算出したものを使用する⁴。分析方法は、一元配置の分散分析を採る⁵。

分析結果は、表5・表6の通りである。小規模校の課題に関する「小規模校に関するメリット」のみ有意な結果が見られた。その他は有意な結果は得られなかった⁶。

表2：小規模小学校における課題の因子分析結果

項目	1	2	3	4	5	h^2	MD	SD
不審者の侵入時や災害等の緊急時に他の教員の支援を受けにくく、児童の安全を確保しにくいと感じる。	.794	.060	-.190	-.074	.070	.513	2.59	.80
標準規模(12～24学級)校に比べ教員一人あたりの校務分掌上の負担が大きくなると感じる。	.589	-.181	-.099	.109	.100	.280	3.50	.62
学級担任の配属など校内人事が難しいと感じる。	.562	-.001	-.042	.011	-.118	.353	2.83	.86
修学旅行や自然教室など、学年行事の実施にあたって教員の調整などがしにくいと感じる。	.554	.034	.115	-.079	-.091	.377	2.60	.92
指導に当たる教員が少ないため、クラブ活動等で児童の多様な要望に応えることが難しいと感じる。	.506	-.065	.134	-.009	.093	.280	3.09	.74
教育活動および学校の管理・運営にかかる費用は規模にかかわらず一定額を要するため、効率が悪いと感じる。	.497	.049	.114	.027	-.035	.365	2.58	.85
校務分掌、研修会や行事などで、教育効果を十分にあげ得る教員組織を編成することが難しいと感じる。	.414	.144	.053	.238	-.114	.540	2.45	.85
新任教員や経験が浅い教員の場合、個人の判断や裁量に基づく教育や指導に陥る傾向があると感じる。	-.043	.871	.053	-.122	.101	.596	2.59	.70
教員が個人の判断や裁量に基づく指導に陥りやすいと感じる。	-.034	.824	-.063	.089	.082	.689	2.50	.71
教員の協働による活動の機会が少なく、教育技術の向上や改善が難しいと感じる。	-.081	.613	.034	.058	-.151	.452	2.01	.72
日常的な相談や児童についての情報交換ができる教員が学校内にいないと感じる。	.248	.383	.012	-.076	-.092	.301	1.82	.72
合唱・合奏など、集団で取り組む学習などでは、グループ編成がしにくいと感じる。	-.124	-.007	.847	.020	-.137	.665	2.67	.71
体育の授業では、チーム編成などが難しく、活動がしにくいと感じる。	.043	-.060	.670	.076	.193	.541	2.58	.73
運動会など、学年ごとの演技や種目の実施などでは、児童の発達の段階に応じた活動をしにくいと感じる。	.088	.269	.454	-.007	.052	.369	2.31	.74
児童が集団の中で多様な考え方に触れ、学びあう中で培われる様々な能力が形成されにくく、集団としての活力の低下を生じやすいと感じる。	.017	-.034	.082	.714	.039	.542	2.60	.73
集団における個々の児童の役割や位置づけが固定化しがちで、社会性が育ちにくいと感じる。	-.015	-.019	-.005	.676	-.103	.452	2.80	.72
児童がお互いに刺激しあって学習意欲を高め、学力を向上させることが期待しにくいと感じる。	.028	.004	.024	.575	.094	.359	2.46	.75
管理職を含めて、全教員がすべての児童を知っているため、生徒指導面の共通理解がしやすいと感じる。	.087	-.031	.126	-.037	.737	.556	3.59	.58
担任の考えや個性を出せる学級経営がしやすいと感じる。	-.085	.185	-.213	.157	.637	.432	2.89	.75
教員がお互いに協力的で、教員全体の同僚性や協働性が生まれやすいと感じる。	.010	-.130	.116	-.117	.515	.361	3.34	.67

Note. N；149.因子分析は主因子法・プロマックス回転による。因子間相関係数は、I-II；.51, I-III；.41, I-IV；.54, I-V；-.25, II-III；.16, II-IV；.56, II-V；-.30, III-IV；.36, III-V；.01, IV-V；-.10。「管理職からの指導や点検的な働きかけが多いように感じる（MD=2.30, SD=.79）」・「教員と児童との関わりが過剰になるため、児童の自主性の発達が阻害されやすくなると感じる。（MD=1.96, SD=.74）」の2項目は、因子負荷量が「.35」を下回っており、因子解釈可能性を考慮して除外した。

表3：大規模小学校における課題の因子分析結果

項目	1	2	3	h^2	MD	SD
他学年の児童の性格や行動を把握することが難しいと感じる。	.799	-.171	-.031	.498	3.16	.73
生徒指導では、共通理解に立った適切な指導や対応を欠くおそれがあると感じる。	.713	-.001	.099	.602	2.53	.73
学年間の教員相互間の連絡、連携が不十分になりがちだと感じる。	.712	-.181	.123	.494	2.63	.79
管理職と個々の教員との関わりが浅くなりがちで、相互の理解が不十分となる傾向が強いと感じる。	.562	.134	-.004	.413	2.55	.69
運動場、体育館の共用や特別教室利用の競合等が生じ、日常の教育活動に支障をきたしやすいと感じる。	.535	-.011	-.142	.212	3.31	.70
教育活動の質を高めるための教職員の協力体制や風土づくりが難しいと感じる。	.461	-.052	.317	.445	2.43	.64
学級担任によって教科の指導内容や進度が異なることが多いと感じる。	.424	.098	.181	.378	2.62	.63
教員がお互いに協力的で、教員全体の同僚性や協働性が生まれやすいと感じる。	-.364	-.011	.157	.092	2.29	.61
児童の学年に対する所属感・連帯感が希薄になり、自主的・実践的な集団活動を学年レベルで展開することが難しくなりがちであると感じる。	-.041	.866	-.028	.689	1.98	.64
児童の学校に対する所属感・連帯感が希薄になり、自主的・実践的な集団活動を学校全体で展開することが難しくなりがちであると感じる。	.172	.756	-.108	.639	2.17	.67
児童の学級集団に対する所属感・連帯感が希薄になりがちであると感じる。	-.326	.657	.200	.418	1.81	.57
学校全体で教育目標の共通理解が不十分になり、一貫性のある教育活動を推進しにくいと感じる。	.385	.467	-.018	.542	2.27	.71
学級を超えた同学年および学校全体としての、児童同士の良好な人間関係が生まれにくいと感じる。	.408	.430	-.050	.494	2.39	.69
日常的な相談や児童についての情報交換ができる教員が学校内にいないと感じる。	-.092	.409	.167	.222	1.89	.57
教員が個人の判断や裁量に基づく指導に陥りやすいと感じる。	-.210	.088	.808	.563	2.24	.61
新任教員や経験の浅い教員の場合には、個人の判断や裁量に基づく教育、指導に陥る傾向が大きいと感じる。	-.139	.057	.756	.509	2.10	.62
校務分掌、研修会や行事などで、教育効果を十分にあげ得る教員組織を編成することが難しいと感じる。	.085	-.036	.576	.372	2.13	.60
学校運営等の会議において、きめ細かい議論がしにくいため、全体の共通理解を欠き、十分な成果をあげにくいと感じる。	.183	.095	.504	.480	2.31	.64
校長の経営方針や経営ビジョンの共通理解、および、その共有が難しく、時間がかかると感じる。	.335	.014	.372	.409	2.40	.61

Note. N；127,因子分析は主因子法・プロマックス回転による。因子間相関係数は、Ⅰ-Ⅱ；.54,Ⅰ-Ⅲ；.59,Ⅱ-Ⅲ；.56。「教員と児童との関わりが、担任する学級だけにとどまりがちだと感じる。（MD=2.62、SD=.74）」・「不審者の侵入時や災害等の緊急時に他の教員の支援を受けにくく、児童の安全を確保しにくいと感じる。（MD=2.07、SD=.75）」・「標準規模(12～24学級)校に比べ、教員一人あたりの校務分掌上の負担が小さくなると感じる。（MD=3.25、SD=.66）」・「同学年の教員間で、教育課題や指導効果等について相互の研修や評価がしにくいと感じる。（MD=2.05、SD=.52）」・「教員の協働による活動の機会が少なく、結果として教育技術の向上や改善が難しいと感じる。（MD=2.06、SD=.54）」の5項目は、因子負荷量が「.35」を下回っており、因子解釈可能性を考慮して除外した。

表5：小規模校における学校経営課題の認知

		<i>SS</i>	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>p</i>	η^2
人的資源の不足に関する課題	学校規模	1.469	3	0.49	1.688	0.172	0.032
	誤差	44.092	152	0.29			
	全体	45.561	155				
教員個業化に関する課題	学校規模	0.809	3	0.27	0.888	0.449	0.017
	誤差	47.635	157	0.303			
	全体	48.444	160				
活動グループ編成に関する課題	学校規模	1.389	3	0.463	1.426	0.237	0.027
	誤差	50.992	157	0.325			
	全体	52.381	160				
児童集団に関する課題	学校規模	1.952	3	0.651	1.877	0.136	0.034
	誤差	54.77	158	0.347			
	全体	56.722	161				
小規模校に関するメリット	学校規模	2.45	3	0.817	3.094	0.029	0.055
	誤差	41.958	159	0.264			
	全体	44.408	162				

表6：大規模校における学校経営課題の認知

		<i>SS</i>	<i>df</i>	<i>MS</i>	<i>F</i>	<i>p</i>	η^2
教員間連携に関する課題	学校規模	1.315	3	0.438	2.63	0.053	0.058
	誤差	21.164	127	0.167			
	全体	22.479	130				
児童集団に関する課題	学校規模	0.174	3	0.058	0.265	0.851	0.006
	誤差	27.612	126	0.219			
	全体	27.786	129				
教員個業化に関する課題	学校規模	0.177	3	0.059	0.269	0.848	0.006
	誤差	27.684	126	0.22			
	全体	27.861	129				

表7：下位検定結果

小規模校に関する メリット	過小規模校	小規模校	標準規模	大規模校
	3.39	3.27	3.21	2.83

*Bonferroni*の下位検定の結果、過小規模校と大規模校の間に有意な差が見られた。学校規模が小さいほど、生徒指導面での共通理解のしやすさや、教員間での同僚性や協働性の生じやすさを管理職は感じる傾向にあると解釈できよう。ただし、「 $\eta^2 = 0.055$ 」という数値を見る限り、効果量（関連の強さを表す）は大きいとは言えない⁷。

4. 結果の考察とまとめ

本稿では、「学校規模が学校運営諸現象にもたらす影響」について考察を行った。分析結果の考察を以下では述べる。

まず、因子分析の結果から、小規模校の課題については5因子、大規模校の課題については3因子が析出された。小規模校の課題について、因子間相関を見ると、「小規模校に関するメリット」は他の因子と負の相関関係を示している。これは先述の通り、両義的な要素（協力と個業）が同時に学校組織に内在していることを示している。

大規模校の課題についての因子間相関を見ると、相互に中程度の相関関係が見られた。教員数が相対的に多い大規模校では、教員間の連携が困難であり、それが教員の個業化・児童の所属感の希薄化と関連していることがわかる。

次に、一元配置の分散分析により、現任校の学校規模が教育課程編成上に与える影響を検証した。分析結果は、小規模校の課題に関する「小規模校に関するメリット」のみ有意な差が結果として見られた。提示した仮説の中で、「a：現在勤務している学校の規模が小さいほど、小規模校のメリットを強く認識する傾向がある。」のみが確認されたことになる。その他3つの仮説は確認されなかった。この理由について以下では考察する。

副校長等の新たな職が学校組織に設置され、組織の階層化が企図されたとはいえ、設置前の学校と比較しても階層の複数化（複層化）による影響はほとんど確認されていない。というのも、管理職の数というのは、小規模校と大規模校を比較しても1・2名程度の差しか数に差がない。新たな職の設置により学校組織を制度上複層化したところで、大幅に管理職者数が増えるわけではないの

である。したがって、学校規模が与える影響そのものは大きくないという結果が算出されたものと考察できる。

なお、唯一「小規模校に関するメリット」について有意な結果が見られたが、これを先の因子分析の結果考察と合わせて考えれば、次のように考察される。学校組織ではその組織特性上、各教員が個業化に陥りやすいものとされている（佐古1986）。しかし、教員間の連携が困難とされる大規模校と比較して、小規模校では教員間で協力する雰囲気醸成されやすく、管理職と教員間でのコミュニケーションが発生する蓋然性も相対的に高い。その点は、管理職にとって学校経営上負担の少ない部分である。よって、分析結果において、「小規模校に関するメリット」のみ有意な結果が析出されたものと考えられる。

本稿の結論として、学校管理職の認識はいずれの学校規模であっても負担の大きな差異は見られないということが言える。ただし、これは負担そのものが「無い」ことを意味しない。

本調査の限界としては、回想的な回答形式にした点である。また、管理職ではなく教員対象の調査結果を分析することで、教育課程編成上の課題が見いだせるかもしれない。これを足掛かりとして、その他の分析につなげたい。

注（註）

- 1：なお、A市立の小学校教員・中学校管理職・中学校教員に対しても同様に調査を実施しているが、教育課程編成に関わる課題であるため、教員調査の結果は分析から除外した。また、A市立中学校は、「大規模校」に区分される学校が存在しないため、中学校管理職も本稿の分析では用いていない。小中学校教員の分析に関しては波多江ら（2013）を、中学校管理職の分析に関しては楊（2013）が詳しい。
- 2：教員の認識に関して、教員にとって経験は概して肯定的に捉えられる傾向がある（波多江・川上・高木 2013）。現に、勤務経験の有無が認識に差を与えることが確認されている（朴2013）。その点は限界として把握しておかね

ばならない。

3 : α 係数は0.7を切っており低めではあるが、項目数が少ないことを考慮し、そのまま記載している。

4 : 因子ごとの下位尺度得点は以下の通り。

小規模校の課題：「人的資源の不足に関する課題」下位尺度得点 ($MD=2.79, SD=0.54$)、
「小規模校の教員個業化に関する課題」下位尺度得点 ($MD=2.23, SD=0.55$)、
「活動グループ編成に関する課題」下位尺度得点 ($MD=2.52, SD=0.57$)、
「小規模校の児童集団に関する課題」下位尺度得点 ($MD=2.61, SD=0.59$)、
「小規模校に関するメリット」下位尺度得点 ($MD=3.25, SD=0.52$)。

大規模校の課題：「大規模校の教員間連携に関する課題」下位尺度得点 ($MD=2.68, SD=0.42$)、
「大規模校の児童集団に関する課題」下位尺度得点 ($MD=2.09, SD=0.46$)、
「大規模校の教員個業化に関する課題」下位尺度得点 ($MD=2.24, SD=0.46$)。

5 : 説明変数と被説明変数の間は直線関係を必ずしも前提とすることができないため、この分析方法を選択した。

6 : 大規模校の課題に関する「大規模校の教員間連携に関する課題」は10%水準での有意傾向を示しているが、本稿では参照に留めておきたい。

7 : 効果量の大きさの目安は、「 $\eta^2=.01$: 小」・「 $\eta^2=.09$: 中」・「 $\eta^2=.25$: 大」とされている(平井 2012)。

参考文献

川上泰彦「教育経営における『人事』の制度的機能—教員人事行政の制度運用と教員の動態に着目して—」『日本教育経営学会紀要』第53号、2011、60-74頁。
河野綱果『人口学への招待—少子・高齢化はどこまで解明されたか—』中公新書、2007年。
斎藤浩一「学校規模が中学校教師のストレスに及ぼす影響に関する因果モデル構築の試み」『高

知大学教育学部研究報告』60、2000年、299-305頁。

佐古秀一「学校組織に関するルース・カップリング論についての一考察」『大阪大学人間科学部紀要』第12巻、1986年、137-153頁。

佐古秀一「学校の組織構成次元の抽出とその複合性に関する実証的研究」『鳴門教育大学紀要(教育科学編)』5、1990年、321-337頁。

佐古秀一「学校組織の個業化が教育活動に及ぼす影響とその変革方略に関する実証的研究—個業化、協働化、統制化の比較を通して—」『鳴門教育大学研究紀要』21、2006年、41-54頁。

貞広斎子(研究代表者)『公立義務教育諸学校の学校配置と学校規模に関する総合的研究』(平成20年度～22年度科学研究費補助金・基盤B研究 調査報告書)、課題番号20330158、2000年。

貞広斎子「学校のダウンサイジングと教育財政における再配分原則の検討に向けて—初等中等教育財政の視点から—」『日本教育行政学会年報』38、2012年、156-159頁。

志水宏吉[編著]『「力のある学校」の探究』大阪大学出版会、2009年。

露口健司『学校組織のリーダーシップ』大学教育出版、2008年。

露口健司『学校組織の信頼』大学教育出版、2012年。

飛田操・高良美樹「中学校教諭の多忙さについての組織心理学的研究」『福島大学教育実践研究紀要』30、1996年、77-84頁。

朴玲河「学校規模適正化事業における対象校の模索—教員の小規模校に対する教育論理の視座から—」九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)教育経営学研究室・教育法制論研究室『教育経営学研究紀要』第16号、2013年、69-72頁。
波多江俊介・川上泰彦「人口減少社会における教育経営課題とその研究動向」日本教育経営学会編『日本教育経営学会紀要』第55号、2013年、196-205頁。

波多江俊介・川上泰彦・高木亮「教員の異動に伴うメンタルヘルスに関する調査研究—自由記述データの分析を通して—」九州教育経営学

会編『九州教育経営学会研究紀要』19、2013年、67-74頁。

波多江俊介・坂巻文彩・藤原直子・門悟「教員の
学校規模に関する課題認識の考察」九州大学大
学院人間環境学府（教育学部門）教育経営学研
究室・教育法制論研究室『教育経営学研究紀
要』第16号、2013年、51-59頁。

葉養正明・西村吉弘「就学人口減少地域における
小規模小学校の持続条件と統合条件—東北地方
2地域の事例研究を通して」『国立教育政策研
究所紀要』138、2009年、109-124頁。

伴仲謙欣「少子化とその影響—教育現場におい
て」『教育学科研究年報』26、2000年、1-8頁。

平井明代[編著]『教育・心理系研究のためのデー
タ分析入門—理論と実践から学ぶSPSS活用法
—』東京図書、2012年。

水野考・藤井宣彰・田中春彦・山崎博敏「学校規
模に隠れた学級規模の効果—公立小・中学校の
全国校長調査を中心に」『広島大学大学院教育
学研究科紀要・第三部、教育人間科学関連領
域』54、2005年、11-18頁。

山下晃一「総括 課題研究報告Ⅱ 学校の学区再
編・統合と学校経営の課題」『日本教育経営学
会紀要』52、2010年、186-190頁。

楊曉興「大・小規模校の課題に対する管理職の認
識に関する考察」九州大学大学院人間環境学府
（教育学部門）教育経営学研究室・教育法制論
研究室『教育経営学研究紀要』第16号、2013
年、61-67頁。